

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02146

研究課題名（和文）介護する家族の就労継続と介護保障システムに関する国際比較研究

研究課題名（英文）International comparative study on long-term care continuation of family members and long-term care insurance system

研究代表者

宮本 恭子（Miyamoto, Kyoko）

島根大学・学術研究院人文社会科学系・教授

研究者番号：50709128

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：家族介護者の介護負担が問題となる中、その身体的・精神的面についての研究は多いが、経済的・社会的負担面についての研究は少なく、今後の家族介護の主要な課題と考えられる「家族介護と生活困窮」に関する研究の蓄積が求められている。さらに、家族介護者は様々な家庭環境や就労環境の状況にあることを踏まえれば、そこに起因する生活困難や社会的困難の問題の実態を理論的・実証的に検証することで、家族介護と貧困問題の実相を解明することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

・国内の介護政策や社会政策に関する学会では、家族介護と貧困問題の関連についてほとんど研究が取組まれておらず、本研究は新しい重要な知見を獲得するものである。
・ドイツとスウェーデンの家族介護の社会的支援のあり方を体系的に検討することで、日本の家族介護の社会的支援のあり方に向けた重要な知見を得ることが期待できる。とくに、要介護者の増加が見込まれる一方、家族介護者の介護負担の重さが現実的な課題となりつつある日本にとって、国際比較の視点から、介護する家族の生活保障への支援に効果的な支援策について政策的含意を導出することは、社会的要請に応えることができる点で意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：While the burden of care for family caregivers has become a problem, there are many studies on the physical and mental aspects, but there are few studies on the economic and social burdens, and it is considered to be a major issue for family care in the future. Accumulation of research on "family care and poor living" is required. Furthermore, considering that family caregivers are in various home and working environments, family care can be achieved by theoretically and empirically verifying the actual conditions of living and social difficulties caused by them. I was able to clarify the reality of the poverty problem.

研究分野：福祉経済

キーワード：家族介護

1. 研究開始当初の背景

介護離職の問題が、現実的な課題として近年注目されてきている。この中で、家族の介護を抱える労働者が仕事と介護を両立できる社会の実現を考えることは、喫緊の課題と言える。このような介護離職に拍車をかける高齢社会への対応として、高齢者の自立支援や社会全体で介護を担うという理念を掲げ、2000年に介護保険制度が導入された。しかし、介護や看護を理由に仕事をやめる人は増える傾向にある。今後の高齢化の進行を考えれば、事態は深刻である。政府は、介護のために離職させない「介護離職ゼロ」を掲げる反面、施設から在宅へと介護の主要な場を移そうとしている。ただ緊急時に要介護者を預けられるサービスが不足するなど、働きながら在宅での介護を続けるには難しい実情も浮かぶ。また、家族の介護力の低下が進む中、主たる介護者の負担が高まる可能性も増す。働き盛りの社員が両立を断念すれば、企業にとっても大きな損失である。これを機に企業は、働き方の見直しを進めることが大切である。さらに、国や自治体は介護サービスの基盤整備や介護する家族の支援を急ぐ必要がある。介護離職の問題は、高齢化という現実を迎え、介護を要する高齢者の増加や家族形態の変化とも相俟って、ますます深刻化することが予想される。これに伴い、就労する介護者支援に有効な介護保障システムのあり方を考察しながら、仕事と介護の両立を希望する労働者が働き続ける社会の実現に向けた政策を検討することが重要な課題となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第1に、就労する介護者の就労実態及び介護実態を実証的に検証し、第2に、ケアを必要とする人のニーズに対応した介護サービス基盤を理論的・実証的に検証し、第3に、求められる介護サービスを提供するための介護労働力の政策、就労する介護者の社会的支援の方策を日本、ドイツ、オランダの国際比較の視点から明らかにし、最後に、介護する家族の就労継続への支援に有効な介護保障システムのあり方について政策的含意を導出することにある。

3. 研究の方法

研究方法

<平成30年度の研究計画>

平成30年度の研究では、就労する介護者の就労実態及び介護実態に関する基礎的統計・資料・文献の収集・整理を行い、その実態を把握することが課題である。また、インタビュー調査、アンケート調査、計量分析の3つのアプローチを取り、それぞれの研究成果を統合することで、就労する介護者の就労実態及び介護実態にかかわる問題を総合的に把握する。さらに、ケアを必要とする人のニーズに対応した介護提供体制について理論的・体系的な検討を行うことも課題である。

<平成30年度の研究手法>

(1) 就労する介護者の就労実態及び介護実態に関する統計データや資料及び文献を収集・整理・分析する。

(2) 就労する介護者の就労実態及び介護実態を検討するために、インタビュー調査、アンケート調査、計量分析の3つのアプローチを取る。具体的には、就労する介護者の就労実態及び介護実態を質的に把握するために、日本ケアラー連盟と「認知症の人と家族の会」にヒアリング調査を行う。次に、ヒアリング調査の結果を踏まえ、アンケート調査を行う。関係者からの意見を参考にして先行研究から類似項目を整理し、質問紙を作成する。アンケート調査の対象は、「連合島根」の会員1,000名程度を予定している。調査候補先の担当者とはすでに研究交流があり、調査の実施を決定している。アンケート調査の実施日程については、現在その準備を進めているところである。

(3) 上記のアンケート調査のケースの中から、ケース属性の異なる分析対象50ケースを選定し、ヒアリング調査による情報収集を実施する。収集した情報をもとに、ケースの類型化や介護離職のリスクが高まるメカニズムの分析を行う。ケースの選定や調査内容に関しては、コメントを受けられる体制が整っている。

(4) ケアを必要とする人のニーズに対応した介護提供体制に関する文献や資料を収集・整理・分析する。

<平成31年度以降の研究手法>

平成30年度に引き続いて、平成31年度、32年度では、以下の研究に取り組んでいく。

(1) ケアを必要とする人のニーズに対応した介護提供体制の実態を検討するために、ヒアリング調査及びアンケート調査を行い、介護事業所の運営状況を把握する。調査候補先は、厚生労働省老健局高齢者支援課、島根県介護福祉課、島根県内の社会福祉法人、NPO法人を予定している。

(2) ドイツ、オランダにおける介護サービス供給システム、介護労働力の政策、就労する家族介護者の支援体制を検討するために、現地調査を行う。調査候補先は、ドイツ(ベルリ

ン州政府、クロイツベルク区役所、国際介護人団体連盟、老人施設 Rosenhof -

Seniorenwohnanlagen)、オランダ(アムステルダム市役所福祉課長 Mr. Stuuman、ホーレン市役所、NPO 法人 Radius、NPO 法人リベルタス、 Hogeweyk-a nursing home)などである。調査先の関係者とはすでに研究交流があり、研究課題や内容に関してコメントやデータの提供を受けられる体制が整っている。

(3)平成 33 年度は補足調査と研究成果の取りまとめを行う。上記の研究方法に基づいた研究成果を国内外の学会発表や発表のための要旨投稿や論文・紀要へ研究論文を投稿(社会老年科学、経済社会学会年報、Journal of Aging Policy、Generations 等)して、研究成果を発信していく。そして、研究成果を国内外の学術誌などに論文として投稿する。

4 . 研究成果

著書

* 1 .『「教育若者」が切り拓く未来山陰発・持続可能な地域へのアプローチ』山陰研究ブックレット 11、宮本恭子、今井書店、2021 年

* 2 .越境する介護政策-ドイツと日本の介護保障システムの検証-、宮本恭子、日本評論社、2020 年

論文

* 3 .若年介護者(ヤングケアラー)を生まないために -なぜ、子どもが介護のにない手になるのか-、宮本恭子、山陰研究、(査読あり)、第 1 4 号、2021 年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 13
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大と家族介護者に関する調査研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山陰研究	6. 最初と最後の頁 97 113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 47
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大と特別定額給付金に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済科学論集	6. 最初と最後の頁 1 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 17
2. 論文標題 ドイツの民間団体組織「D家ARCHE：アルフェ」によるNPOと企業の連携による子どもの貧困対策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会文化論集17号	6. 最初と最後の頁 23 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 46号
2. 論文標題 ドイツ介護政策の転換と介護の家族支援策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済科学論集	6. 最初と最後の頁 25 - 55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 12号
2. 論文標題 島根県雲南市における生活困窮者自立支援事業の支援状況と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山陰研究	6. 最初と最後の頁 45 - 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 20
2. 論文標題 ドイツにおける介護保障システムと家族介護者支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 107 109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本恭子	4. 巻 20
2. 論文標題 オランダにおける医療・介護・福祉の統合ケアと市民参加型の福祉への転換	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 48 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宮本恭子
2. 発表標題 コロナ感染拡大と家族介護支援に関する調査
3. 学会等名 日本介護経営学会第16回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮本 恭子
2. 発表標題 特別定額給付金の効果とコロナ禍での生活困窮支援のあり方
3. 学会等名 第61回日本社会医学学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮本 恭子
2. 発表標題 医療アクセスの社会格差
3. 学会等名 第60回日本社会医学学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮本 恭子
2. 発表標題 中山間地域における生活困窮者の対象像に関する研究
3. 学会等名 55回経済社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 宮本 恭子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 163
3. 書名 越境する介護政策 日本とドイツの介護保障システムの検証	

1. 著者名 宮本恭子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 今井出版	5. 総ページ数 196
3. 書名 地域が抱える行きつらさにどう向き合うか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------